



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社  
コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 高島 元  
(氏名) 三又 善博

TEL 03-3448-7000

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	66,555	10.4	4,519	24.5	4,676	23.3	2,808	17.6
26年3月期第1四半期	60,293	5.7	3,630	122.2	3,793	102.5	2,386	125.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,198百万円 (17.8%) 26年3月期第1四半期 2,715百万円 (199.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.86	23.70
26年3月期第1四半期	19.42	19.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	235,998	183,894	77.4
26年3月期	250,561	179,414	71.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 182,611百万円 26年3月期 178,234百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	6.0	11,000	3.5	11,200	2.1	6,800	10.3	57.77
通期	345,000	4.1	29,000	5.2	29,500	5.1	18,000	9.8	152.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	145,977,886 株	26年3月期	145,977,886 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	28,283,870 株	26年3月期	28,310,548 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	117,703,695 株	26年3月期1Q	122,884,930 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 表示方法の変更 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により不安定な要因もありましたが、政府・日銀の推し進める経済・財政政策を背景に企業業績の回復や設備投資の増加が見られるなど、引き続き回復基調で推移いたしました。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、スマートフォンやタブレット型端末等の高機能化やクラウドコンピューティングの利用拡大が進み、つながりやすさや通信速度の高速化など品質向上・技術革新（LTEからLTE-Advanced、VoLTEなど）にむけたモバイル通信ネットワーク環境の整備・構築が引き続き高水準で進んでおります。

また、公共・民間分野におきましては、政府が進める「ICT成長戦略」「スマートコミュニティ」などの新たな付加価値産業の創出や東日本大震災の本格復興、国土強靱化施策等の防災を重視した都市機能の強化、太陽光発電などの環境・エネルギー分野における市場の需要が高まるなど、社会基盤関連事業やIT関連事業の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、モバイル関連工事の増加に加え、構造改革「COMSYS WAY<sup>a</sup>」で推進するトップラインの拡大による太陽光建設工事（5月に子会社化した日本エコシステムを含む）などの増加及び受注から施工管理までをトータルにマネジメント出来る“施工ITプラットフォーム”の全国展開による業務の効率化などの効果により、受注高852億3千万円（前年同期比7.7%増）、売上高665億5千万円（前年同期比10.4%増）、営業利益45億1千万円（前年同期比24.5%増）、四半期純利益28億円（前年同期比17.6%増）と増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ145億6千万円減少し2,359億9千万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ190億4千万円減少し521億円、また、純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ44億7千万円増加し1,838億9千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.3ポイント上昇し、77.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,030百万円増加、退職給付に係る負債が298百万円減少し、利益剰余金が2,787百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 表示方法の変更

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益に表示しておりました「貸倒引当金戻入額」26百万円、「その他」61百万円は、「その他」88百万円として組み替えております。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「特別退職金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失に表示しておりました「特別退職金」13百万円、「その他」4百万円は、「固定資産売却損」2百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,036	42,395
受取手形・完成工事未収入金等	97,667	59,274
未成工事支出金等	17,816	22,491
その他のたな卸資産	796	898
その他	9,244	9,254
貸倒引当金	△65	△46
流動資産合計	156,495	134,267
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	26,030	26,050
土地	38,969	39,068
その他（純額）	5,354	5,330
有形固定資産合計	70,353	70,449
無形固定資産		
のれん	—	3,489
その他	3,594	3,443
無形固定資産合計	3,594	6,933
投資その他の資産		
投資有価証券	9,684	10,530
その他	12,532	15,890
貸倒引当金	△2,098	△2,073
投資その他の資産合計	20,117	24,347
固定資産合計	94,066	101,730
資産合計	250,561	235,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,039	31,209
短期借入金	1,270	100
未払法人税等	6,847	769
未成工事受入金	1,018	2,662
引当金	563	574
その他	8,981	8,428
流動負債合計	63,720	43,743
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,662	1,662
退職給付に係る負債	4,384	4,089
役員退職慰労引当金	193	193
その他	1,185	2,415
固定負債合計	7,426	8,360
負債合計	71,147	52,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	55,494	55,594
利益剰余金	148,713	152,656
自己株式	△28,658	△28,768
株主資本合計	185,549	189,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	2,148
土地再評価差額金	△8,090	△8,090
退職給付に係る調整累計額	△1,028	△930
その他の包括利益累計額合計	△7,315	△6,871
新株予約権	478	495
少数株主持分	701	788
純資産合計	179,414	183,894
負債純資産合計	250,561	235,998



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	60,293	66,555
売上原価	52,261	56,827
売上総利益	8,032	9,728
販売費及び一般管理費	4,401	5,208
営業利益	3,630	4,519
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	100	88
その他	88	92
営業外収益合計	196	190
営業外費用		
支払利息	5	1
為替差損	7	14
貸貸費用	9	11
その他	11	6
営業外費用合計	34	34
経常利益	3,793	4,676
特別利益		
投資有価証券売却益	20	5
保険戻戻金	63	12
その他	5	6
特別利益合計	88	24
特別損失		
固定資産売却損	2	20
固定資産除却損	9	24
減損損失	182	—
その他	16	22
特別損失合計	210	68
税金等調整前四半期純利益	3,671	4,631
法人税、住民税及び事業税	1,687	1,684
法人税等調整額	△421	194
法人税等合計	1,265	1,879
少数株主損益調整前四半期純利益	2,406	2,752
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△55
四半期純利益	2,386	2,808

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,406	2,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	347
退職給付に係る調整額	—	98
その他の包括利益合計	309	445
四半期包括利益	2,715	3,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,697	3,251
少数株主に係る四半期包括利益	18	△53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。